



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 因幡電機産業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 片山 良一 TEL (06) 4391-1781
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	182,693	11.8	10,019	22.2	10,129	20.0	5,788	17.8
18年3月期	163,386	6.1	8,199	8.8	8,441	9.7	4,914	17.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	260	77	258	98	9.4	9.1	5.5
18年3月期	217	77	215	53	8.6	7.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	115,151		63,415		55.0	2,832	80
18年3月期	107,712		59,841		55.6	2,700	65

(参考) 自己資本 19年3月期 63,370百万円 18年3月期 59,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,699	△1,288	△1,548	15,238
18年3月期	△2,763	△763	△1,602	13,376

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	2,211	45.9	3.8
19年3月期	— —	115 00	115 00	2,572	44.1	4.2
20年3月期 (予想)	— —	116 00	116 00	—	44.0	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当90円 特別配当25円

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	90,500	2.3	5,300	0.9	5,300	0.1	3,100	1.7	138	58
通期	185,000	1.3	10,100	0.8	10,200	0.7	5,900	1.9	263	74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 25,486,445株 18年3月期 25,486,445株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 3,116,253株 18年3月期 3,373,271株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	180,587	12.2	9,899	22.4	10,043	20.2	5,746	21.4
18年3月期	161,015	6.3	8,087	9.4	8,358	10.0	4,733	14.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	258	87	257	09
18年3月期	209	53	207	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	113,786		62,741		55.1		2,804 68	
18年3月期	106,346		59,250		55.7		2,673 97	

（参考）自己資本 19年3月期 62,741百万円 18年3月期 59,250百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	89,500	2.3	5,300	2.0	5,300	0.8	3,100	2.4	138	58
通期	183,000	1.3	10,000	1.0	10,100	0.6	5,800	0.9	259	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増勢を強めるなか、雇用者所得の緩やかな増加とともに個人消費も底堅く推移し、「いざなぎ景気」を超え戦後最長となる景気拡大が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、依然として低調な公共投資など厳しさが残るものの、民間建設投資は生産・物流施設を中心として持続的に増加し、景況感の改善はより鮮明になってまいりました。

また自社製品の係わる空調業界は、買い替えサイクルに個人消費の回復が重なるなど好転の兆しにはありますが、平成18年度のルームエアコンの国内出荷台数が741万台（前年同期比2.1%減）となり、好調だった昨夏には至りませんでした。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に対応した販売価格の上昇、収益性の高い自社製品の拡販、事業全般にわたるコスト削減などにより、卸売業部門・製造業部門ともに大幅な増収増益となりました。

この結果、連結売上高1,826億93百万円（前年同期比11.8%増）、連結営業利益100億19百万円（前年同期比22.2%増）、連結経常利益101億29百万円（前年同期比20.0%増）、連結当期純利益57億88百万円（前年同期比17.8%増）となり、過去最高の売上・利益を更新することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電気機器事業>

企業業績の回復を背景に、設備投資意欲が衰えることなく持続していることから、電設資材全般において増収となり、とりわけ銅価格の高騰を背景に電線ケーブル類の販売価格が上昇し、売上高の大幅増加に貢献しました。

また、配分電盤、トランス、エレベーター等の販売が堅調に推移し、連結売上高1,296億13百万円（前年同期比15.5%増）、連結営業利益25億98百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

<産業機器事業>

製造業の国内回帰が鮮明になる反面、一部顧客の代理店契約の変更等により、PLC・FAシステム機器、制御用専用機器及び電子部品の販売が期央以降から低調に推移した結果、連結売上高250億87百万円（前年同期比4.2%減）、連結営業利益6億83百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

<空調配管事業>

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売が若干落ち込んだものの、銅価格の高騰に対応した被覆銅管の販売価格の上昇により、連結売上高278億44百万円（前年同期比11.8%増）、連結営業利益67億41百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、息の長い景気回復に支えられ、良好な事業環境が続くものと予想される一方、銅価格をはじめとした素材価格の動向次第では業績に相応の影響を受ける可能性があります。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、連結売上高1,850億円（前年同期比1.3%増）、連結営業利益101億円（前年同期比0.8%増）、連結経常利益102億円（前年同期比0.7%増）、連結当期純利益59億円（前年同期比1.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から18億62百万円増加し、152億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は46億99百万円となりました。これは主に売上債権の増加(53億32百万円)や法人税等の支払(32億4百万円)等により減少いたしました。税金等調整前当期純利益の計上(102億17百万円)や仕入債務の増加(18億55百万円)等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億88百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入(7億円)等がありましたが、投資有価証券の取得による支出(16億5百万円)、有形固定資産の取得による支出(5億37百万円)等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億48百万円となりました。これは主にストックオプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入(6億64百万円)がありましたが、配当金の支払(22億8百万円)等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第57期	第58期	第59期	第58期中間	第59期中間
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率（％）	51.5	55.6	55.0	55.3	56.8
時価ベースの自己資本比率（％）	64.4	92.0	80.0	79.9	77.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	314.3	—	177.1	83.7	115.6

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、毎期、当期純利益の35%を期末配当金とする業績連動型の配当政策を基本方針としております。

これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたします。

これらの方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当90円、特別配当25円の計115円とさせていただきます。また、次期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当91円、特別配当25円の計116円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、上述の特別配当による株主還元のほか、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に掲げておりますとおり、成長分野への積極投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画において収益構造の変革と持続的な成長を重要な経営目標と位置付け、平成22年3月期連結売上高1,900億円、連結営業利益95億円を目標数値としておりましたが、当連結会計年度において一部早期達成することができました。（平成19年3月期 連結売上高1,826億円、連結営業利益100億円）

そこで、目標数値を上方修正し、新たに平成22年3月期連結売上高1,950億円、連結営業利益110億円と設定することにいたしました。

また、自己資本の効率的な運用により投資効率の高い経営を目指し、ROE（自己資本当期純利益率）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの係わる電設資材業界は建築・建設業界の川下に位置し、緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会の到来等を背景に建設需要が趨勢的に減少するなか、中長期的には市場規模の縮小が避けられない厳しい状況にあります。

しかしながら、当社グループは戦後最長となる景気回復に伴い業況感に明るさが広がっている今こそ、長期的かつ安定的な成長を実現していくため、新製品開発や新規事業への取り組みなど新たな種をまく好機であると捉えています。

このような現状認識のもと、下記に掲げる経営戦略及び営業施策によって企業価値の増大に努めてまいります。

<自社製品の拡大>

収益の柱である空調配管製品における研究開発をさらに推し進めるとともに、「環境保全、バリアフリー、安全・省施工」をテーマとして空調分野で培った製品開発力を防災分野、冷凍分野、給水分野、電材分野へ水平展開し、事業領域の拡張を目指してまいります。将来の新芽を育てるべく、新たな成長分野の研究開発を推し進め、全国に築き上げた電設資材商品の販路を活用し、これら自社製品を積極的に市場投入してまいります。

それと並行して、マルチメディアに対応した住宅向け情報盤（アバニアクト）をはじめ、新たなニーズを発掘したユニット商品の企画開発にも注力してまいります。

具体的な目標数値として、自社製品の売上高を平成22年3月期までに300億円に拡大することを掲げております。

<首都圏への営業力拡大>

今後、マクロ的には国内建設投資の縮小が確実視される一方で、エリア的には東京一人勝ちの様相を呈するものと思われれます。現在の建築・建設需要や将来の成長可能性は首都圏に集中することから、当社グループの成長戦略上も、首都圏市場が重要な位置を占めることとなります。

当社グループは、日本全国の主要都市に営業拠点を展開しておりますが、売上高は首都圏対近畿圏の市場規模に比して、近畿圏における比重が大きなものとなっており、市場規模とのアンバランスが生じています。今後は市場規模に対応する形で、首都圏・関東エリアへ積極的に経営資源を投入し、当社グループの持つ提案営業能力、商品供給能力、情報技術力及び財務信用力を活かし、収益向上を図ってまいります。

<SE力の強化>

営業施策としましては、単なる卸売業として商材を供給するだけの旧態依然とした営業方法から、SE力（販売技術力）の強化により顧客へ能動的に働きかけるコンサルティング型・ソリューション型の営業方法へシフトし、高い付加価値を提供できる営業体制の構築に注力してまいります。

豊富な商品知識、顧客ニーズに応える提案力に立脚したSE力の強化により、メーカーと顧客との単なる仲介役にとどまらず、電設資材分野の専門家としてSE力を発揮し、顧客満足度の向上、他社との差別化を目指してまいります。

<その他>

継続的なコスト削減による経営の効率化を追求し続けてまいります。

具体的には、東京及び大阪物流センターの活用により迅速な商品供給体制を確立すると同時に、受発注業務及び物流業務等におけるコスト削減の徹底、オペレーション効率の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		13,376		15,238		
2. 受取手形及び売掛金		50,800		56,067		
3. 有価証券		—		1,406		
4. たな卸資産		6,463		7,391		
5. 繰延税金資産		1,164		1,481		
6. その他		1,139		1,033		
7. 貸倒引当金		△159		△81		
流動資産合計			72,785		82,537	9,751
					71.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		7,373		6,990		
2. 機械装置及び 運搬具		572		569		
3. 工具・器具・備品		740		649		
4. 土地		11,994		11,945		
5. 建設仮勘定		14		5		
有形固定資産合計		20,697		20,159		
(2) 無形固定資産		420		415		
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		11,305		9,710		
2. 繰延税金資産		15		14		
3. その他		2,808		2,715		
4. 貸倒引当金		△319		△402		
投資その他の資産合計		13,809		12,039		
固定資産合計			34,926		32,614	△2,312
					28.3	
資産合計			107,712		115,151	7,438
					100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		38,006		39,861		
2. 未払法人税等		1,519		3,020		
3. 賞与引当金		2,002		2,653		
4. 役員賞与引当金		—		115		
5. その他		1,672		1,579		
流動負債合計			43,200 40.1		47,230 41.0	4,029
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		1,321		967		
2. 退職給付引当金		71		68		
3. 役員退職慰労引当金		298		198		
4. その他		2,941		3,271		
固定負債合計			4,633 4.3		4,505 3.9	△127
負債合計			47,834 44.4		51,736 44.9	3,901
(少数株主持分)						
少数株主持分			37 0.0		— —	△37
(資本の部)						
I 資本金			8,120 7.6		— —	△8,120
II 資本剰余金			8,328 7.7		— —	△8,328
III 利益剰余金			49,792 46.2		— —	△49,792
IV その他有価証券 評価差額金			2,593 2.4		— —	△2,593
V 自己株式			△8,994 △8.3		— —	8,994
資本合計			59,841 55.6		— —	△59,841
負債、少数株主持分及び 資本合計			107,712 100.0		— —	△107,712

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	8,120	7.1	8,120
2. 資本剰余金		—	—	8,328	7.2	8,328
3. 利益剰余金		—	—	53,225	46.2	53,225
4. 自己株式		—	—	△8,310	△7.2	△8,310
株主資本合計		—	—	61,363	53.3	61,363
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,006	1.7	2,006
評価・換算差額等合計		—	—	2,006	1.7	2,006
III 少数株主持分		—	—	45	0.1	45
純資産合計		—	—	63,415	55.1	63,415
負債・純資産合計		—	—	115,151	100.0	115,151

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			163,386	100.0	182,693	100.0	19,307	
II 売上原価			139,348	85.3	155,851	85.3	16,503	
売上総利益			24,037	14.7	26,841	14.7	2,803	
III 販売費及び一般管理費			15,838	9.7	16,822	9.2	984	
営業利益			8,199	5.0	10,019	5.5	1,819	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		50			91			
2. 受取配当金		214			98			
3. 仕入割引		857			956			
4. その他		105	1,228	0.8	142	1,289	0.7	61
V 営業外費用								
1. 支払利息		27			30			
2. 売上割引		896			1,021			
3. その他		62	986	0.6	127	1,178	0.7	192
経常利益			8,441	5.2	10,129	5.5	1,688	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		38			78			
2. 投資有価証券売却益		0			70			
3. 固定資産売却益		73	111	0.0	10	159	0.1	48
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損		21			32			
2. 役員退職慰労金		—			27			
3. 会員権貸倒引当金繰入額		2			11			
4. 投資有価証券売却損		—	23	0.0	0	71	0.0	47
税金等調整前当期純利益			8,529	5.2	10,217	5.6	1,688	
法人税、住民税及び事業税		3,432			4,688			
法人税等調整額		175	3,607	2.2	△267	4,420	2.4	812
少数株主利益			7	0.0	8	0.0	1	
当期純利益			4,914	3.0	5,788	3.2	873	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,328
II 資本剰余金期末残高			8,328
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			47,259
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		4,914	4,914
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,989	
2. 役員賞与		123	
3. 自己株式処分差損		268	2,381
IV 利益剰余金期末残高			49,792

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	49,792	△8,994	57,247
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,211		△2,211
役員賞与(注)			△121		△121
当期純利益			5,788		5,788
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△23	688	664
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,432	683	4,116
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	53,225	△8,310	61,363

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,593	2,593	37	59,878
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,211
役員賞与(注)				△121
当期純利益				5,788
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				664
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△587	△587	7	△579
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△587	△587	7	3,537
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,006	2,006	45	63,415

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利 益		8,529	10,217	1,688
減価償却費		1,038	1,014	△24
退職給付引当金の増減 額		6	△3	△9
役員退職慰労引当金の 減少額		△17	△99	△82
賞与引当金の増減額		△11	650	662
役員賞与引当金の増加 額		—	115	115
受取利息及び受取配当 金		△264	△190	74
支払利息		27	30	2
役員賞与の支払額		△123	△121	2
売上債権の増加額		△3,038	△5,332	△2,293
たな卸資産の増加額		△791	△927	△135
仕入債務の増減額		△3,497	1,855	5,353
未払消費税等の増減額		△112	196	308
預り保証金の増加額		297	329	31
その他資産負債の増減 額		38	41	2
その他		△105	△52	52
小計		1,975	7,724	5,748
利息及び配当金の受取 額		281	206	△74
利息の支払額		△24	△26	△1
法人税等の支払額		△4,995	△3,204	1,791
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,763	4,699	7,462

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の償還による 収入		500	—	△500
有形固定資産の取得に よる支出		△958	△537	420
有形固定資産の売却に よる収入		154	141	△12
投資有価証券の取得に よる支出		△1,172	△1,605	△432
投資有価証券の償還に よる収入		1,000	700	△300
投資有価証券の売却に よる収入		0	148	147
その他		△286	△136	150
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△763	△1,288	△525
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得による 支出		△3	△4	△0
ストックオプションの 権利行使に伴う自己株 式の売却による収入		389	664	275
配当金の支払額		△1,987	△2,208	△220
少数株主への配当金の 支払額		—	△0	△0
その他		0	—	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,602	△1,548	53
IV 現金及び現金同等物の増 減額		△5,128	1,862	6,990
V 現金及び現金同等物の期 首残高		18,504	13,376	△5,128
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		13,376	15,238	1,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準	—————	役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,370百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,179	26,178	24,910	117	163,386	—	163,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	365	627	2,144	257	3,394	△3,394	—
計	112,544	26,806	27,055	375	166,781	△3,394	163,386
営業費用	110,542	26,002	21,692	371	158,609	△3,422	155,186
営業利益	2,001	803	5,362	3	8,171	27	8,199
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	57,798	13,306	23,301	83	94,489	13,223	107,712
減価償却費	298	83	481	0	863	175	1,038
資本的支出	204	43	838	—	1,085	85	1,171

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、54百万円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,245百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資預金(投資有価証券等)及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,613	25,087	27,844	147	182,693	—	182,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	312	712	2,444	299	3,769	△3,769	—
計	129,926	25,800	30,288	447	186,463	△3,769	182,693
営業費用	127,327	25,116	23,546	443	176,435	△3,760	172,674
営業利益	2,598	683	6,741	3	10,028	△9	10,019
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	65,913	13,306	25,060	105	104,385	10,766	115,151
減価償却費	283	76	501	0	861	151	1,012
資本的支出	227	42	314	—	584	79	663

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、91百万円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,822百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,700円65銭	1株当たり純資産額	2,832円80銭
1株当たり当期純利益金額	217円77銭	1株当たり当期純利益金額	260円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	215円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	258円98銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,914	5,788
普通株主に帰属しない金額（百万円）	121	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(121)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,793	5,788
期中平均株式数（株）	22,012,729	22,197,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	228,802	154,142
（うち新株予約権）	(228,802)	(154,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		13,076		14,957		
2. 受取手形		18,084		19,845		
3. 売掛金		31,855		35,490		
4. 有価証券		—		1,406		
5. 商品		5,008		5,036		
6. 製品		1,148		1,888		
7. 原材料		134		154		
8. 貯蔵品		12		19		
9. 前渡金		42		4		
10. 前払費用		56		58		
11. 繰延税金資産		1,145		1,451		
12. 未収入金		495		388		
13. その他		546		581		
14. 貸倒引当金		△144		△65		
流動資産合計			71,464	81,216	71.4	9,752
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		7,131		6,769		
2. 構築物		159		140		
3. 機械装置		453		457		
4. 車輛運搬具		108		96		
5. 工具器具備品		739		647		
6. 土地		11,520		11,470		
7. 建設仮勘定		14		5		
有形固定資産合計		20,128		19,587		
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		380		376		
2. 電話加入権		35		34		
無形固定資産合計		415		411		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		11,190		9,501		
2. 関係会社株式		367		466		
3. 破産・更生債権その他これらに準ずる債権		246		314		
4. 差入保証金		594		522		
5. 保険積立金		531		460		
6. その他		1,717		1,698		
7. 貸倒引当金		△310		△393		
投資その他の資産合計		14,338		12,570		
固定資産合計		34,882	32.8	32,569	28.6	△2,312
資産合計		106,346	100.0	113,786	100.0	7,439
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		13,163		13,243		
2. 買掛金		24,603		26,365		
3. 未払金		963		709		
4. 未払費用		264		340		
5. 未払法人税等		1,513		2,984		
6. 未払消費税等		117		325		
7. 前受金		127		113		
8. 預り金		39		43		
9. 賞与引当金		1,959		2,586		
10. 役員賞与引当金		—		115		
11. その他		63		61		
流動負債合計		42,816	40.3	46,888	41.2	4,071
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		295		195		
2. 預り保証金		2,937		3,267		
3. 繰延税金負債		1,045		693		
固定負債合計		4,278	4.0	4,156	3.7	△122
負債合計		47,095	44.3	51,045	44.9	3,949

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金			8,120	7.6	—	—	△8,120
II 資本剰余金							
資本準備金		8,328			—		
資本剰余金合計			8,328	7.8	—	—	△8,328
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		807			—		
2. 任意積立金		35,500			—		
別途積立金		35,500			—		
3. 当期末処分利益		12,928			—		
利益剰余金合計			49,235	46.3	—	—	△49,235
IV その他有価証券 評価差額金			2,560	2.4	—	—	△2,560
V 自己株式			△8,994	△8.4	—	—	8,994
資本合計			59,250	55.7	—	—	△59,250
負債・資本合計			106,346	100.0	—	—	△106,346

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	8,120	7.1	8,120
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		8,328		
資本剰余金合計		—	—	8,328	7.3	8,328
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		807		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		35,500		
繰越利益剰余金		—		16,318		
利益剰余金合計		—	—	52,625	46.3	52,625
4. 自己株式		—	—	△8,310	△7.3	△8,310
株主資本合計		—	—	60,764	53.4	60,764
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,976	1.7	1,976
評価・換算差額等合計		—	—	1,976	1.7	1,976
純資産合計		—	—	62,741	55.1	62,741
負債・純資産合計		—	—	113,786	100.0	113,786

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		136,174		152,958		
2. 製品売上高		24,841	161,015	27,628	180,587	19,571
II 売上原価						
1. 商品売上原価		122,331		137,564		
2. 製品売上原価		15,437	137,769	16,984	154,549	16,779
売上総利益			23,246		26,038	2,792
III 販売費及び一般管理費			15,159		16,139	980
営業利益			8,087		9,899	1,811
IV 営業外収益						
1. 受取利息		39		75		
2. 仕入割引		842		942		
3. その他		384	1,266	311	1,329	62
V 営業外費用						
1. 支払利息		27		30		
2. 売上割引		896		1,024		
3. その他		72	995	130	1,184	189
経常利益			8,358		10,043	1,685
VI 特別利益			122		160	38
VII 特別損失			259		71	△188
税引前当期純利益			8,220		10,132	1,911
法人税、住民税及び事 業税		3,412		4,643		
法人税等調整額		75	3,487	△257	4,386	898
当期純利益			4,733		5,746	1,013
前期繰越利益			8,463		—	
自己株式処分差損			268		—	
当期末処分利益			12,928		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益 合計			12,928
			12,928
II 利益処分量			
1. 配当金		2,211	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		121 (6)	2,332
III 次期繰越利益			10,595

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	12,928	49,235	△8,994	56,690
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△2,211	△2,211		△2,211
役員賞与（注）						△121	△121		△121
当期純利益						5,746	5,746		5,746
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△23	△23	688	664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	3,390	3,390	683	4,074
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	16,318	52,625	△8,310	60,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,560	2,560	59,250
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△2,211
役員賞与（注）			△121
当期純利益			5,746
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△583	△583	△583
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△583	△583	3,490
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,976	1,976	62,741

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。